

2022 夏  
参院選

日本共産党の反転攻勢、野党共闘勝利で、改憲勢力3分の2以下に

希望をもって暮らせる新しい日本をつくろう

「比例は日本共産党へ」 「全国は一つ」で、いっしょに  
援をお寄せ下さい



5人の比例代表予定候補と担当地域——(左から)大門みき(近畿)、田村智子(東京・南関東)、  
いわたるへい(中国・四国・九州)、いわぶち友(北海道・東北・北関東)、たけだ良介(北陸信越・東海)

熱い心で原発ゼロ、  
気候危機打開を



参議院議員  
いわぶち友  
1976年福島県生まれ、  
福島大学卒、参院1期、  
党中央委員。

来年夏の参議院比例区で、北関東が担当地域に加わり2期目に挑戦します。「原発事故の責任果たせ」と政府・東電に迫り、「中小企業、農林漁業は地域経済の柱」と取り組んできました。「原発ゼロ」「気候危機打開」全力でがんばります。

日本共産党は来年夏の参議院選挙で二つの目標に挑戦します。

第1は、市民と野党の共闘を発展させ、改憲勢力3分の2獲得を許さず、自民・公明とその補完勢力を少数に追い込むこと。全国32の1人区は、最大限、野党統一候補を擁立し、その勝利をめざしてたたかいます。

第2は、反転攻勢で日本共産党の躍進をかける。衆議院416万票を起点に、比例で650万票、10%以上獲得、5議席を絶対確保します。

選挙区選挙は全複数区で候補者を擁立し、東京の現有議席絶対確保、前回、議席を獲得した京都、埼玉、惜敗した大阪、神奈川などで議席増に挑戦します。

4つの課題」  
すぐ取り組みます

①国民の苦難軽減が立党の原点。消費税5%減税など命と暮らしを守るために全力。

②自民、公明、維新などの改憲ストップ「憲法改悪を許さない全国署名」に取り組みます

③「2030戦略」気候危機打開の国民的共同を広げます。

④「男女賃金格差の是正」などジェンダー平等を求め運動を広げ、国政の中心課題に。

希望をもって暮らせる新しい日本をめざす日本共産党へ大きなご支持をお寄せ下さい。

自分らしく生きられる未来へ  
埼玉選挙区で必勝めざす



元衆議院議員  
梅村さえこ  
1964年愛知県生まれ、  
立命館大学卒、衆院1期、  
党中央委員。

来年夏の参院埼玉選挙区から、挑戦します。前回、21年ぶりに伊藤岳さんが当選。改憲勢力に埼玉の議席を与えるわけにはいかない！勝利へ頑張ります。また、埼玉選挙区の女性国会議員ゼロを変えたい！ご支援をよろしくお願いします。

暮らしのお困りごと、ぜひ、日本共産党へ

年の瀬も押し詰まっています。コロナの影響などで色々な暮らしの問題でのお困りごとなど、ぜひ、お気軽に、お近くの日本共産党の事務所や、地方議員にお寄せ下さい。

○臨時国会で、岸田文雄首相の所信表明演説に対しての日本共産党の代表質問を紹介します。

# 岸田政権と対決、国政の転換せまる 命・暮らし守れ、焦眉の課題で提案

9日、志位和夫委員長は、衆院本会議で行った代表質問のうち、コロナ対策、補正予算案、選択的夫婦別姓、敵基地攻撃能力の保有問題などを紹介します。

全文はこちら↓



## ワクチン前倒しを

志位氏は、「コロナ対策」で「病床削減やめ、ただちに拡充にカジを」きる。オミクロン株に備えて「ワクチン接種を思い切って前倒しするよう」求めました。

## 給付金は

困っている方すべてに

「事業復活支援金を少なくとも2倍にし、家賃支援給付金を再支給し、国民への公約を果たすべきだ」「看護師、介護士、保育士」などケア労働への賃上げを抜本的に引き上げの求めました。

## 大企業と軍事費への

## 大盤振る舞いをやめ

## 国民の暮らしを守る

「半導体製造の台湾企業に4000億円もの補助金をつぎ込む前代未聞のバラマキ」や「補正予算に過去最大の7738億円の軍事費」などの異常な大盤振る舞いをやめ、「コロナのもとで大もう



けをしている富裕層と大企業に応分の負担を求め、消費税を5%に減税すべきだ」と述べました。

## 選択的夫婦別姓

## 改正案採択をすぐに

「選択制夫婦別姓に反対」は「自民党衆議院議員でも28%しかいない。党議拘束をはずしてただちに民法改正案を採択」しようでは

# いのち・安全最優先の政治に転換を 国民の願い実現へ岸田首相に迫る

10日、田村智子副委員長が、参院本会議で行った代表質問のうち「コロナ対策」「規制緩和路線の転換」「包括的な性教育が必要」を紹介します。

全文はこちら↓



## コロナ対策

田村氏は病床削減計画の中止と「圧倒的赤字」になって



いる医療機関全体への財政支援が不可欠だ」と強調し、困窮者への給付金について、生活保護世帯の「収入認定から除外する」事と、子育て世帯への「クーポン支給の抜本的見直し」を求めました。

## 規制緩和路線の転換を

田村氏は岸田首相の「新しい資本主義」を正面からただし、対策を提案。「小泉政権の構造改革―規制緩和が非正規雇用を増やし、年収200万円に満たないワーキングプアを生み、貧困と格差拡大、経済の停滞をもたらした」「この規制緩和路線を転換するのか」と迫りました。

## 志位委員長の 代表質問

ないか」と主張しました。

## 「敵基地攻撃能力」保有 ―「憲法違反」

最後に志位委員長は、「所信表明で『敵地攻撃能力』の『検討を進める』と表明したことは極めて重大」「憲法違反」の『歴代政権の憲法解釈を』変更するのかとただし「安保法制に続く立憲主義の破壊、9条改憲をはじめとする自民党改憲4項目に断固として反対をならぬく」ことを表明しました。



## 田村副委員長の 代表質問

時給1500円に賃上げを抜本的に進めるため、法規制で正規雇用の割合を増やし「中小企業への直接の支援」を進め、最低賃金を全国一律時給1500円にと提案しました。

**性暴力根絶へ  
包括的な性教育を**

田村氏は「性暴力、性犯罪をなくし、互いの性を尊重する人間関係を築くため

に、科学的で包括的な性教育が必要」日本では「子どもたちは公教育で性や生殖についての科学的な知識や、性に関わる人権意識を形成する機会もないままに、インターネットなどで氾濫する暴力的でゆがんだ性の情報に触れている」ユネスコのガイドランスにも学び、公教育での性教育の実践を求めました。

## 中国に人権抑圧の是正と 五輪憲章の順守を求めよ

―五輪開会・閉会式への政府代表の不参加は当然― 志位委員長が声明



全文はこちら  
←